

東京大学大学院 農学生命科学研究科 教授
 一般社団法人 JA共済総合研究所 客員研究員

すず き のぶ ひろ
 鈴 木 宣 弘

アブストラクト

日本のカロリーベース食料自給率は38%（2022年）とされるが、種や肥料の自給率の低さも考慮すると10%に達するか否かという水準で、海外からの物流が停止したら、世界で最も餓死者が出る国との試算も出されている。今こそ、国内農業生産を増強しないとイケないはずだが、現状は逆に、国内農業は生産コスト倍増でも農産物の販売価格が上がらず、このままでは廃業が激増しかねない。

農家の苦境を放置し、物流が止まれば、国民の食料が本当になくなる。農業の崩壊で関連産業も農協・生協も地域の政治・行政も存続が難しくなる。この事態を回避するには、協同組合、市民組織など共同体的な力が奮起する必要がある。

地域毎の種を守り、生産から消費まで「運命共同体」として地域循環的に農と食を支えるローカル自給圏を構築すべきである。1つの核は学校給食の地場産公共調達である。農家と住民一体となって農地を活用する仕組みも必要である。輸入途絶のリスクと世界の消費者の潮流も考慮すると、これからは、有機・自然栽培の方向性を視野に入れていくことも不可欠になっている。

お金を出せば食料を買える時代は終焉した。不測の事態に国民の命を守るのが「国防」というなら、地域農業を守ることこそが安全保障の要とも言える。食料にこそ十分な予算を早急に付けないと、国民の命は守れない。

(キーワード) 食料安全保障 食料自給率 協同組合

目次

1. 食料安全保障崩壊の本質
2. 規制改革論、自由貿易論の本質
3. ウクライナ戦争で激化—食料危機の現在地
4. 金があっても買えない—経済安保の脆弱性
5. 実態はさらに低い食料自給率—肥料も餌も海外依存
6. 有事の生産拡大は常識—「作るな」は日本だけ
7. 食料は安全保障の要—有事に国民の命を救えるか?
8. 行政を縛る米国の圧力—「人道援助」も禁句に
9. 胃袋からの占領政策
10. 日本農業は過保護か?—実態はまったく逆
11. 新しい流通網構築—買い手優位構図からの脱却
12. 有機農業がもつ可能性—世界の一大潮流に
13. 消費者が生産を守る取組み—地域からできること

1. 食料安全保障崩壊の本質

現在、日本では食料安全保障の崩壊が進んでいる。なぜ日本はこれほど食に関して脆弱な国になったのか。

一つの大きな要因は、終戦直後から米国が日本を余剰生産物の最終処分場とし、貿易自由化を押しつけて日本人に米国の農産物を食べさせる政策を進めたことである。

さらに、米国農産物に量的に依存するようになったことで、たとえそれらの農産物に健康上の不安（危険性）があったとしても文句が言えなくなり、「もっと安全基準を緩めろ」といわれると従わざるを得ないほどに依存が強まったことだ。

米国政府の後ろでもうけるのは一部のグローバル穀物商社などの巨大企業だが、「市場原理主義」なる経済学を教え込み、規制撤廃（自由化）すれば皆が幸せになれるかのようには喧伝させた。実際の規制撤廃は、経済力の強い企業がより多くの利益を独占できるようになる。つまり市場原理主義は一部の強者がもっともうけられる社会にするという経済学だ。そうした主張を受け継いだ者たちが日本で増殖すれば、日本人が米国の思い通りに勝手に動くようになる。これは大変な戦略だった。それにより日本国内では二つの大きな問題が生じた。

まず基本として、自動車など輸出産業の利益を守るために農業を犠牲にした。農産物の関税撤廃を進め、食料を輸入に依存する構造を作り、その見返りとして自動車の輸出枠を確保する。そして食料安全保障＝「カネを出して輸入すればいい」ことだという考え方が

定着してしまった。

農業分野に関してもう一つの問題は、目先の歳出削減しか考えない財政政策だ。税収は上がり続けるが、支出は渋りに渋り、農業予算は削減の一方だ。だから農業はどんどん苦しくなり、輸入依存が高まり、自給率は低下し、いざというときに国民の命が守れないという世界で最も極端な国になってしまった。

2. 規制改革論、自由貿易論の本質

規制改革が「対等な競争条件」を創出して社会全体を改善できるというのは、市場の参加者に価格支配力が存在しないことが前提条件だ。市場支配力を持つ者がいるときに規制緩和すると、誰にも公平なルールがなくなり、利益が一部の力のある企業だけに集中して弱者の貧困が加速し、社会全体の富も減少する。

それを証明したのが「失われた30年」といわれる日本だ。規制改革だ、貿易自由化だと言ってきたものの、先進国で唯一、賃金も所得も上がらない国になった。

現在の日本が見失っているのが食料の安全保障だ。規制緩和で社会の一部に利益をもたらしても、農業を犠牲にして食べるものがなくなったら、いざというときに国民の命を守れない。地域も崩壊し、企業参入で活性化、民間活力の最大限の活用と言っているうちに、外国資本に日本が買われていくリスクも高まる。今や水源地も海も山も農地もほとんど外国資本が買い取っている。命を守るコスト、安全保障のコストを考慮していない規制改革論や市場原理主義経済学は破綻していることが明白になってきた。

3. ウクライナ戦争で激化－食料危機の現在地

食料危機は「間近」というよりもう始まっている。「クワトロ・ショック」と呼ばれる四つの危機に見舞われている。

第一に、コロナ禍で起きた物流停止がまだ回復していない。

第二に、2021年秋から中国の食料輸入の激増（爆買い）による食料価格の高騰と日本の「買い負け」（穀物も肉も魚も牧草も）。

第三に、異常気象による世界各地での不作の頻発。

第四に、これに追い打ちをかけたのがウクライナ紛争の勃発だ。小麦をはじめとする穀物価格、原油価格、化学肥料の原料価格などの高騰が増幅され、食料やその生産資材の調達への不安は深刻の度を増している。2022年3月8日、シカゴの小麦先物相場は2008年の「世界食料危機」時の最高値を一度こえた。

小麦の輸出は、ロシアとウクライナで世界の3割を占める。物流停止には、3つのパターンがある。

- ① ロシアやベラルーシは、食料・資材を戦略的に輸出しないことで脅す「武器」として使う。当然「敵国には売らない」となる。米国が「ロシアが食料を武器にしている」と批判しているが、米国自身もこれをずっとやってきたのである。
- ② ウクライナは耕地を破壊され、播種も十分にできず、海上も封鎖され、小麦やトウモロコシを出したくても出せず、物理的に停止している。
- ③ 小麦生産世界2位のインドのように、

「国外に売っている場合ではない」と自国民の食料確保のため防衛的に輸出を規制する動きだ。こうした輸出規制は世界30カ国に及んでいる。日本は小麦を米国、カナダ、オーストラリアから輸入しているが、それらの代替国に世界の需要が集中し、食料争奪戦が激化している。そこに歴史的な円安も加わって、日本は買い負けている。

日本は牧草も北米から輸入しているが、今や中国が大量に高値で買い付けるので、日本は牧草すら買えない。高くても買えないどころかものが入ってこない。

最たるものが化学肥料原料で、日本はリン、カリウムを100%、尿素も96%を輸入に依存しているが、最大調達先である中国は国内需要が高まったため輸出を抑制している。カリウムについては、ロシアとベラルーシに大きく依存していたが、いまや日本は敵国認定され、輸出してくれなくなった。値段も2倍になっているが、高くても買えないどころか原料が入らず、製造中止の配合肥料も出てきて、今後の国内農家への化学肥料供給の見通しが立たなくなっている。

そして最近顕著なのは、中国など新興国における食料需要の想定以上の伸びだ。中国の「爆買い」は、コロナ禍からの経済回復による需要増だけではとても説明できない。有事を見越した備蓄増加も考えられる。輸入量は小麦だけでなくコメ、トウモロコシ、大豆もコロナ前を大きく上回っている。たとえば、中国の大豆輸入量は年間約1億トンだが、日本は大豆消費量の94%を輸入に依存しているとはいえ、輸入量は300万トンに過ぎず、中

国の「端数」にもならない。

中国がもう少し買うと言えば、輸出国は日本に大豆を売ってくれなくなるかもしれない。いまや中国のほうが高い価格で大量に買う力があり、コンテナ船も相対的に取扱量の少ない日本経由を敬遠しつつある。そもそも大型コンテナ船は中国の港に寄港できても日本の小さな港には寄港できず、まず中国で小分けして積み直してから日本に向かうことになるなど、円安などの要因と相まって日本に運んでもらうための海上運賃が高騰している。中国をはじめ新興国の需要はまだこれから伸びていく趨勢にある。

一方、供給の方を見ると、「異常」気象がいまや「通常」気象になって不作が頻発し、世界的に不安定さを増している。こうなると世界の需給ひっ迫要因が高まり、価格が上がりやすくなる。原油高もその代替品となる穀物のバイオ燃料(コーン・エタノール、大豆・ディーゼル)の需要を押し上げ、暴騰を増幅させる。こういうときに起きる災害や国際紛争などの不測の事態は、状況を一気に悪化させる。ロシアによるウクライナ侵攻はそれを現実のものにした。

4. 金があっても買えない—経済安保の脆弱性

この食料安全保障の危機は、すでに何年も前から予測され、筆者も警鐘を鳴らしてきた。しかし、岸田首相の第211回国会における施政方針演説では「経済安全保障」が語られたが、「食料安全保障」「食料自給率」についての言及はなく、農業政策の目玉は「2030年までに輸出5兆円」「デジタル農業」など、

ほとんど夢のような話である。これだけ食料や生産資材の高騰と「買い負け」が顕著になってきて、国民の食料確保や国内農業生産の継続に不安が高まっているなかで、危機認識力が欠如していると言わざるを得ない。

輸出振興もデジタル化も否定するわけではないが、食料自給率38%と世界的にも極めて低い日本にとって、食料危機が迫っているときに、まずやるべきは輸出振興でなく、国内生産確保に全力を挙げることだ。しかも、農産物輸出が1兆円に達したというのは本来の目的からすると大いに誇張されたもので、その内実は輸入原料を使った加工食品が多く、本当に国産の農産物といえる輸出は1,000億円もない。それを5兆円に伸ばすという「空虚なアドバルーン」を上げ、デジタル化ですべて解決するような「夢物語」で氣勢を上げることに何の意味があるのか。

我々に突きつけられた現実、食料、種、肥料、飼料などを過度に海外依存しているのは国民の命は守れないということだ。それなのに、「いくら頑張っても自給しても、米国やオーストラリアよりコストがかかる」という理由で、自由化を進めて貿易(調達先)を増やすのが安全保障であるかのような議論が必ず出てくる。しかし、輸入が止まったらどうするのか? 国内の生産がなければ命が守れない。命を失うこと以上のコストがあるか? と言わざるを得ない。

国内の食料生産を維持することは、短期的には輸入農産物より高コストであっても、飢餓という計り知れないコストを考慮すれば、総合的コストは低い。それぞれの地元で頑張っている農家をみんなで支えることこそが、

自分たちの命を守ることであり、その意味では一番安い。これこそが安全保障の考え方だ。飢えてからでは遅いのだ。

しかも狭い視野の経済効率だけで食料を市場競争に委ねることは、人の命や健康にかかわる安全性のためのコストが切り縮められ、海外に依存する日本では量だけでなく、質の安全保障さえも崩されている。

5. 実態はさらに低い食料自給率—肥料も餌も海外依存

周知のとおり、国内農業は、高齢化や担い手不足、所得低下で生産が減少傾向にある。

さらにコロナ危機で浮き彫りになったのは、生産資材の自給率の低さだ。飼料はもちろんだが、実は80%が国産といわれる野菜も、その種の9割は海外の畑で種採りをしたものが入ってきている。だからコロナ危機で海外からの物流が止まりそうになって大騒ぎになった。物流が止まれば野菜も8%しか作れない。

国内種苗業者によると、今や在来種ですら種採りの多くはイタリアや中国など海外に依存しているという。だから種を国内でいかに確保するかが重要になる。F1種（一代限りの種）となると種採りもできないのだから、地元の優良な種を守らなければいけない。

このようなときに日本はそれに逆行し、コメ・麦・大豆の種を、国が支援して県の試験場で優良な種を作り供給する事業をやめさせ（種子法廃止）、しかもその種を海外も含む企業に渡し（農業競争力強化支援法八条四項）、さらに自家増殖を制限（種苗法改定）して、農家は企業から種を買わざるを得ない

構図をつくった。「種を制するものは世界を制する」というグローバル種子企業の利益に乗せられたというほかない。

その他、家畜の飼料に着目すると、鶏卵は国産率97%と高水準だが、飼料（トウモロコシは100%輸入）が止まれば自給率は12%となる。そして実は、ヒナも100%近く輸入に頼り、そこから育てて採卵したり鶏肉にしている。だから物流が止まれば一巻の終わりなのだ。

化学肥料の海外依存も含めると、国内の99.4%の農家は慣行農業（農薬、化学肥料を使う一般的な栽培方法）なので、生産量は少なくとも半減する。食料自給率38%もとんでもない低さだが、これでも甘く見積もった数値ということがわかる。

このままだと2035年には、飼料の海外依存度を考慮すると牛肉、豚肉、鶏肉の自給率は4%、1%、2%。種の海外依存度を考慮すると野菜の自給率は4%と、信じがたい低水準に陥る可能性さえある。今は国産率97%のコメも、一連の種子関連法の廃止・制定・改悪で、いずれ野菜と同様になってしまう可能性も否定できない。

どれだけ私たちの命が脆弱な砂上の楼閣にあるのかということをも裏付ける試算が2022年8月、米国で発表された。

米ラトガス大などの研究チームが学術誌「ネイチャー・フード」に発表したもので、局地的な核戦争で15キロトンの核兵器100発が使用され、500万トンの粉塵が発生するという恐ろしい事態を想定した場合だが、直接的な被爆による死者は2,700万人。さらにもっと深刻なのは「核の冬」による食料生産の減少と物流停止によって、二年後には世界で

2億5,500万人の餓死者が出るが、そのうち日本が7,200万人（人口の6割）で世界の餓死者の3割を占めるといふものだ。ショッキングな事実だが、冒頭から説明している現実から考えれば当たり前のことだ。

かつてキューバの革命家ホセ・マルティは「食料を自給できない人たちは奴隷である」とのべ、高村光太郎は「食うものだけは自給したい。個人でも、国家でも、これなくして真の独立はない」と言った。果たして日本は独立国といえるのかが今問われている。

6. 有事の生産拡大は常識—「作るな」は日本だけ

国内生産の命綱ともいえるコメだが、米価はどんどん下がっている。2021年はコロナ禍の消費減も加わって、一部銘柄でついに一俵(60kg) = 9,000円まで下がった。今年はわずかに上がったが、生産コストは一俵当り平均15,000円かかる。それがさらに暴騰している。これでは作り続けられるわけがない。

だが我が国では「余っているから作るな」「牛乳も余っているから搾るな」という姿勢が続いている。しかし、コロナショックで日本の貧困化が顕在化したのだ。我が国は、コロナ以前から先進国で唯一20年以上も実質賃金が低迷し続けて、家計も圧迫されている。つまり余っているのではなく、足りていない側面がある。

だから今必要なのは、政府が農家からコメや乳製品を買って、食べられなくなった人たちに届ける人道支援だ。届け先はフードバンクや子ども食堂などいろいろある。不測の事

態に突入したのだから、生産力を高めて危機を乗り切らなければいけない。

世界の飢餓人口が8億人をこえるなか、日本の生産力を最大限に使って、日本国内だけでなく世界の人々にも届けるくらいの人道支援になぜ財政出動しないのか。そうすれば国内の農家も消費者も、世界の市民も助けることができ、食料危機が回避できる。

他国をみると、米国ではコロナ禍で農家の所得減に対して総額3.3兆円の直接給付をおこない、3,300億円で農家から食料を買い上げて困窮者に届けた。緊急支援以前に、米国・カナダ・EUでは設定された最低限の価格（「融資単価」「支持価格」「介入価格」など）で政府が穀物・乳製品を買い上げ、国内外の援助に回す仕組みを維持している。日本だけがこれを早くからやめてしまった。

米国では、たとえばコメを一俵4,000円くらいの低価格で売るように農家に求めるが、最低限のコスト12,000円との差額は100%国家が補填するので安心して作るよう奨励している。これを他の穀物や乳製品にも適用している。

そして、食料は「武器より安い武器」と位置づけ、安く売って世界に広げ、日本や途上国の人々への食料供給源を握っている。だから米国の輸出向けの差額補填は、多い年には穀物3品目だけでも1兆円を超えている。米国が輸出大国なのは競争力があるからではなく、食料を安全保障の要、武器とする国家戦略があるからだ。

しかも米国は、農業予算の6割以上を消費者支援として使う。米国の農業予算は年間1,000億ドル近いが、その64%がSNAP¹（旧

1 低所得者向けの食料支援サービス。食品購入時に使用できる電子カードが金券代わりに給付される。

フードスタンプ)での消費者の食料購入支援だ。「EBTカード」を配り、所得に応じて最大7万円(月額)まで食品を購入でき、代金は自動的に受給者のSNAP口座から引き落とされる制度だ。この消費者支援だけで10兆円だ。これによって結果的に農家も助かるから農業予算としている。日本にはこういう制度も皆無だ。

逆に日本で起こっているのは、たとえば関東の酪農家に対する一頭当たり15万円の交付金による低能力牛の早期淘汰の誘導である。そのため北海道でも生産抑制に対応して廃用牛の出荷が増え、廃用牛価格が20%以上も下落し、資料や生産資材高騰で苦しむ酪農家に追い打ちを掛けている。

だが今後近いうちに乳製品が足りなくなる。海外から入らなくなる。そのときに牛を淘汰してしまえば、また種付けから搾乳できるまで最低3年はかかる。絶対に間に合わず大騒ぎになるだろう。

さらに財務省は、コメの生産抑制だけでなく、その代わりに小麦、大豆、野菜、牧草等を作るための支援を目的とする交付金の条件を2022年4月から厳しくし、実質的に終了させてしまった。これでこのままでは離農者が続出し、耕作放棄地は増え、食料危機に耐えられなくなる。

現場の苦しみは増している。肥料も飼料も価格は2021年の2倍になり、燃料も3割高で、生産コストは急騰しているのに、国産農産物の販売価格は低いままで、コメの価格はむしろ下がっている。輸入小麦の価格が上がれば、パンも含めて小売価格が上がるのに、国内農家の場合、生産コストが上がってもそ

れは価格に転嫁されないわけだ。

政府だけでなく、加工・流通・小売業界、消費者も全体で国産保護に取り組みないと大変な事態となる。この半年間で、日本の農家がさらに急減するかもしれないというくらい恐るべき事態にまで来ている。

7. 食料は安全保障の要—有事に国民の命を救えるか？

海外の農家は日本よりも政策的には恵まれているはずだが、それでも最近は農家の大規模デモが起きている。スペインでは、燃料価格高騰に怒り、人海戦術で高速道路を封鎖し、スーパーなどの棚から食品が消えた。首都マドリードでは、10~15万人の農家が、インフレ、価格ダンピング、農村の荒廃を放置する政府に抗議するデモをおこなった。世界中の農家が立ち上がっている。

日本の酪農家への最新のアンケート調査では、千葉県や北海道などの107戸の98%が赤字と回答している。子供の成長に不可欠な牛乳を供給する産業が丸ごと赤字というのは社会的にも許容できない危機である。コメの場合も同じで、米価は下がっているのに支出は増えるので、収支は数年前までは3万円だったのが今はゼロ。つまり自分が働いている分の報酬は一切出ない。

理解に苦しむのは、岸田首相が2022年10月10日に鹿児島県を訪れ、経営負担に苦しむ肥育農家と車座対話をやった後、コメントを求められ「飼料高騰や価格下落で大変な影響だ。なにかせねばならない」として「輸出強化」だと言ったことである。資金繰りができなくなって廃業寸前に追い込まれている農家

の生の声を聞いた現場で出た言葉が「輸出振興」とは「国は助けない」といっているようなものだ。

一方、安全保障といえ、中国への経済制裁を強化し、ミサイルで敵基地攻撃能力も強化し、いざとなれば攻めていけばいいというような勇ましい論議だけが過熱している。ついには、唐突に、増税してでも、5年で防衛費を43兆円にするという方針が飛び出した。その前によく考えてほしい。日本は世界で唯一、エネルギーも食料もほとんど自給できていない国だ。他国は資源エネルギーも食料も自給したうえで経済制裁している。

もうすぐ起きるかもしれないといわれる台湾有事は阻止しなければならないが、仮にもし起きたら日本の飢餓は現実のものになるかもしれない。その状況を想定に入れて、われわれは独立国として日本人の食料と命を守るために、どうすべきかという国家戦略と外交戦略を持たなければいけない。

不測の事態に国民の命を守るのが「国防」であるなら、国内農業を守ることこそが安全保障だ。武器は命を奪うものだが、食料は命を守るものだ。

ところが最近出てくるのが「自給力さえあればいい」という議論だ。その中身は、輸入食料がストップすれば学校の校庭、ゴルフ場の芝生を剥がしてイモを植え、最後は道路に盛り土してイモを植え、数年間は三食イモで凌ぐというものだ。まさに戦時中だが、真顔で出された構想だ。これには、『日本経済新聞』も「食料安保、最後はイモ頼み 不測の事態に乏しい備え」と喝破した(2022年4月28日記事)。「外国では赤字になったら補填

し、政府買上げが需給の最終調整弁の役割を果たしているのに、なぜ日本にその機能がなくなっているのか」との筆者のコメントも添えられた。

それでも、討論番組で「自由貿易こそが大事だ」といまだに主張する経済学者もいる。司会者が、「その貿易が機能しなくなっているので聞いているんですけど」と切り返された。貿易が止まったときに命を守るコスト、つまり安全保障のコストを考慮されていない市場原理主義や自由貿易論は使い物にならないことが明白になった。

8. 行政を縛る米国の圧力ー「人道援助」も禁句に

日本が農業を守る政策をとれない背景には、米国の圧力があることも理解しなければならない。日本政府関係者は、日本の国内農家や海外への「援助」という言葉を口にするのも憚る。「米国の市場奪う」と受け止められて米国の逆鱗に触れかねないからだ。

なぜ他国は輸入量の調整をするのに、日本だけはコメ77万トン、乳製品13.7万トンもの莫大な輸入を義務として履行し続けているのか。しかも国内で「在庫過剰だから作るな」「牛を処分しろ」「価格は上げられない」と言って、牛乳の廃棄まで始まっているときにだ。

「最低輸入義務だから」というが、ウルグアイラウンド(UＲ)合意で定められたミニマム・アクセスやカレント・アクセスは「低関税を適用しなさい」というだけの枠であって、その数量を必ず輸入しなくてはならないという約束ではない。それを日本だけが「最低輸入義務だ」「国際約束だ」と言い張って輸入している。

本当の理由は、米国との外交交渉の中で決められているものだから、ずっとそれを続けている。文章に残せば国際法違反になるから明文化はされていないが、表に出てくる話は形式であって、政治はこのように決まってくるのだ。外交はまさにそうであり、筆者は外交交渉に携わっていたから知っている。その制約を乗り越えて、他国の持つ国家安全保障の基本政策を取り戻し、血の通った財政出動をしなければ日本は守れない。

9. 胃袋からの占領政策

食料自給率が下がった理由として、よく言われる誤解がある。「食生活が洋風化したから仕方がない」というものだ。まさにその通りで、国内の農地では作りきれない需要が出てきた。ではなぜ食生活がこんなに変化したのか？自然に変わったのではなく、戦後、意図して米国が変えたのだ。米国の要請で貿易自由化を進め、輸入に頼り、日本農業を弱体化させる政策の結果だ。

極端な例をいえば、江戸時代は鎖国政策だから自給率は100%だった。当時は海外からものが入ってこないから、国内にある資源をすべて循環させ、食料も経済も全部回していた。当時この循環型農業に世界中が驚き、日本は高い評価を得ていた。日本にはそんな循環型社会の実績があるということも今こそ思い出さなければいけない。

ところが戦後の食料難と米国の余剰穀物処理への対処として、日本は早い段階で大豆、トウモロコシ（飼料用）の実質的な関税撤廃を受け入れさせられ、それによって伝統的生産は壊滅する。輸入数量割当制は形式的に残

しつつも、大量の輸入を受け入れた小麦などの品目でも、輸入急増と国内生産の減少が加速し、自給率の低下が進んだ。

小麦は85%、大豆は94%、トウモロコシは100%に達するほど輸入依存度が高まったことは、貿易自由化が日本の耕種農業の構造を大きく変えたことを意味する。

極めつけが学校給食だ。筆者の世代は、米国から送られてくるパンと、脱脂粉乳が出された。日本全体としては、こんな短い間に伝統的な食文化を一変させられた民族というのは世界史上でもほとんど例がないと言われた。日本各地でおこなわれた「洋食推進運動」「栄養改善普及運動」「食生活改善協会」というのも全部米国の資金で進められた。学校給食会を作ったのもGHQで、単価を安くして米国の小麦や肉しか買えないようになっている。

米国飼料穀物協会が日本で肉食化キャンペーンの仕掛けたのは、日本人が肉食になれば米国の飼料穀物（大豆、トウモロコシ）がはけるからだ。その結果、米国穀物に依存する日本畜産・酪農が発展することになった。

実は、農水省は最近、食生活を和食中心にすれば63%まで食料自給率が上がると計算し、和食文化の推進を行おうとしたが、すぐに抹消され、そのレポートはもう手に入らない。それは日本にもっと農産物の輸入自由化をさせるという流れに反するからだ。「余計な計算をするな」という圧力がかったことを意味している。

10. 日本農業は過保護か？－実態はまったく逆

政府が使っている計量モデルで貿易自由化の効果を計算すると、TPPやRCEPなど大きな貿易自由協定を一つ決めるごとに自動車業界は3兆円拡大し、農業は1兆数千億円の損失というふう膨らんでいくメカニズムになっていることが如実に示される。

自由貿易論者はそれを進めるためにメディアを通じて刷り込み政策をやる。「日本の農業は過保護に守られて弱くなった。だから規制撤廃や貿易自由化で競争に晒して、ショック療法をやれば力が付くのだ。世界はそれで伸びている」と。実態はまったく逆だ。世界は農業を守るためにどれだけ戦略的に保護していることか。

「日本は世界で最も高関税で守られた閉鎖市場」というが、食料自給率38%の国のどこが農業鎖国なのか。農産物の関税が高いわけがない。「政府が価格を決めて農産物を買取る遅れた農業保護国」というのも、それを唯一やめたのが日本であって他の国の方が自国農業を徹底的に保護している。

「農業所得は補助金付け」というのも嘘で、日本は米価低迷で相対的に所得に占める補助金の割合が高まっているが、それでも3割である。欧州ではほとんど農業所得の100%が補助金だ。たとえばフランスの主食である小麦130haの経営が赤字になると、補助金が出て、それを使ってコストの払いきれていない部分を払って残りが所得になるので、所得に占める補助金の割合は235%という計算になる。命を守り、環境を守り、地域コミュニテ

ィや、国土、国境も守っている産業をみんなで支えることは世界の常識なのだ。

11. 新しい流通網構築を一買い手優位構図からの脱却

生産コストが上がっているのに農産物価格に価格転嫁ができず、農家が苦しんでいる元凶は「買い手優位構造」にある。小売大手が価格決定の主導権を握っている。仲卸業者によれば「まず小売がいくらで売るかを決めると、そこから逆算して農家にいくら払えるかが決まる。それがすべてで、農家のコストは関係ない」という。これでやっていけるわけがない。

この大手流通と違う流れを作らなければならない。産直やフェア・トレードのような独自の流通網を強化して、正当な値段で安全でおいしいものをみんなを支えることがなければ自分の命も守れない。農漁協や生協などの協同組合・共助組織に、今最も重要な役割を果たすことが求められている。

生産者から買い叩き、消費者には高く売ってマージンを得るという構図ではなく、協同組合がとってかわることで生産者と消費者が適正な価格で取引することができる。

12. 有機農業がもつ可能性－世界の大潮流に

EUの消費者が震源地になり、世界では減化学肥料、減化学農薬、有機農業の潮流が一大ムーブメントになっている。中国は即座に動いて、いまやEU向けの有機農産物の輸出(2020年)は、415万トンで第1位だ(日本は2万トンで52位)。有機農産物の生産量でも

世界3位になっている。日本は耕地面積における有機栽培面積はわずか0.6%と、非常に遅れている。力の源泉は消費者の意識と行動であり、さらには国の農家支援が重要だ。

そこで出てきたのが農水省の「みどりの食料システム戦略」（みどり戦略）で、2050年までに稲作を主体とした有機栽培面積を25%（100ha）にまで拡大し、化学農薬5割減、化学肥料3割減を打ち出した。私が農水省に入ったころは有機農業というだけで奇人変人扱いだったので隔世の感があるが、有機農業に取り組んできた農家とそれを支えてきた消費者関の長年の努力がついに報われてきたといえる。

しかし目標ができたのはいいが、グローバル農薬企業はさらに先を読み、化学農薬にかわる次世代農薬としてRNA（遺伝子操作）農薬の開発を進め、これを使って日本でビジネスをやろうとしている。そのため日本の有機農業にRNA農薬を認めるという動きになっている。しかも日本はゲノム編集を大推進しているので、同時に有機農業も進めたら、ゲノム編集の種も有機農業に認めなければならないという流れが当然出てくる。これでは有機栽培の本質が損なわれる。

さらに「みどり戦略」の目玉は、デジタル農業だ。ここでビジネス機会を狙うIT大手企業が描いている構想は、農地から農家を追い出し、ドローンやセンサーで自動管理・制御されたデジタル農業で、種から消費まで利益を最大化するビジネスモデルを構築して、投資家に売るといったものだ。

みどり戦略では、有機農業は2035年までは伝統的な技術で低空飛行を続けて、栽培面積

は1.57%しか増えないが、その後の20数年で進めるデジタル農業で一気に増やしていくのだという議論になっている。それは本当に有機農業であろうか。

重要なのは、今ある有機農業の優れた技術を共有して「横展開」していくことだ。狭い日本で規模拡大して海外と同じ土俵で戦えるなどという絵空事を言っている場合ではなく、本物を作り、それを支えていく消費者と生産者の連携による「強い農業」をつくらなければいけない。「安ければいい」で国内の生産者を買叩いていけば、そのうちビジネスできなくなり、食べるものもなくなっていく。そのことを外国はわかっているから皆で支えているのだ。

13. 消費者が生産を守る取組み—地域からできること

そこでネックになるのは、「環境に優しい農業をやりたくても草取りの労力もかかり、収量も減るし、簡単に移行できない」という不安だ。だが、無理しない農業、自然の摂理に従った農業を追求していけば、生産要素が最大限の力を発揮し、だんだん収量も上がり、一番効率的になるという「アグロエコロジー」という考え方が広がりつつあり、すでに実践されている。

たとえば北海道の放牧酪農では、頭数は慣行酪農の半分にも満たないが、農業所得はほとんど変わらないまで得られるようになっていく。同じく北海道足寄町の放牧酪農は、江戸時代のように草を循環する手法だが、他のどんな農業よりも利益が上がるようになっており、新規参入希望者が順番待ちになり、町

の人口まで増え始めたという。

都府県では、たとえば千葉県のT牧場が、飼料のトウモロコシを全部コメに替えて、コメ中心で輸入飼料をほとんど使わない方法を定着させ、飼料が高騰してもビクともしない経営を築いている。

稲作では、千葉県のいすみ市が有機米を学校給食用として買い取る政策をしているが、その基になった民間稲作研究所の稲場光國氏（故人）は、有機栽培でも10a当りの所得が慣行栽培の10倍になることを実証した。九州では自然栽培でも収量が増えた事例もあり、四国では慣行栽培から有機栽培に段階的に移行するやり方を生協と農協の協同組合間協同で進めている。だから有機農業に遺伝子操作を認めたり、スマート農業でやるというのではなく、既存の優れた農法をいかにマニュアル化して普及できるかを考えて行くことが重要だ。

いい種を守り、種採りしてくれる農家、育ててくれる農家を守り、できたものをみんなで支えるためにはどうすればいいか——。直売所や産直の強化に加えて、学校給食を公共調達にして地場産物を自治体で買い取る出口をしっかりと作り、本物を作ってくれる生産者を支える仕組みづくりを強化することが必要だ。

公共育種事業の継続、公共種苗の知見を民間に譲渡しないこと、農家の自家増殖をこれまで通り認めることを含む種子条例や種苗条例の議論が地方自治体でおこなわれている。それをさらに広げて、在来種苗の保護・育成、有機栽培などの技術支援、できた作物の活用拡大（学校給食への公共調達など）など

を加えた、ローカルフード条例（地域の種から作る循環型食料自給条例）の検討も提案したい。

それとあわせて、国の公共支援の根拠法（ローカルフード法）の国会への早期提出を実現させ、それが超党派で成立すれば、地域で立てた計画に対して、自治体レベルの予算では足りない部分を国が出せるようになる。みどり戦略予算との併用が期待される。

さらに、すでに慣行農家も含めて農家全体が潰れそうになっている現実への緊急の対応が不可欠となっている。コメ農家が苦しいから、せめてコメ一俵9,000円の販売価格とコスト1万2,000円（努力目標）との差額を、主食米700万トンをすべてに補填しても3,500億円だ。全酪農家に生乳一キロ当たり10円補填しても750億円だ。

莫大な額だと思われるかもしれないが、考えてみてほしい。毎年の防衛費は5兆円増やして2倍にして敵基地攻撃能力を高めても、農業崩壊をこれ以上放置したら、海外から食料を止められた時には武器がいくらあっても日本人の命は守れない。

防衛費の莫大な増額の前に、命を守る安全保障の要である食料になぜもっとお金が掛けられないのか。今の財務省による予算編成では、農水予算を大幅に増やすことは難しい。食料を含めた大枠の安全保障予算を再編し、防衛予算から農業予算へのシフトを含めて、財務省の縛りを超えた予算の再編成ができるように、超党派の議員立法で、「食料安全保障推進法」を早急につくることが解決の糸口になると考えている。アライバイづくりのような農業基本法の改定だけでは何もできない。

農と食を守る流れをつくるには、何よりも生産者と消費者を繋ぐ架け橋となる各地の取組みをより強化し、そこから新しい提案をどんどんしていくことが重要だ。今まさに困難に直面しながら頑張っている生産者に寄り添い、支え合う動きを全国各地で共に作っていききたいものである。

参考文献

- ・鈴木宣弘（2022）『世界で最初に飢えるのは日本 食の安全保障をどう守るか』講談社。